

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 富山県 中新川広域行政事務組合			
2. 人口：	54,597 人	3. 世帯数：	16,583 世帯
4. 面積：	549 km <sup>2</sup>	5. 高齢化率：	22.99 %
6. 経常収支比率：	% (平成 年度)	7. 起債制限比率：	% (平成 年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：			
	第1次産業	6.5 %	
	第2次産業	40.4 %	
	第3次産業	53.1 %	
主な産業：	<p>稲作を中心とした農業を基幹産業と位置付け、安定した生産基盤整備を進めるとともに、北アルプス立山連邦の雄大な景観を活用した観光振興にも力を入れている。</p>		
9. 要介護認定者等の状況 (平成15年1月31日現在)			
・ 65歳以上人口：	12,552 人		
・ 要支援・要介護者数：	1,913 人	(65歳以上人口に占める割合	15.24 %)
【内訳】要支援：	169 人	(構成比	8.83 %)
要介護1：	629 人	( "	32.88 %)
要介護2：	397 人	( "	20.75 %)
要介護3：	219 人	( "	11.45 %)
要介護4：	247 人	( "	12.91 %)
要介護5：	252 人	( "	13.17 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)			3,107 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村：石川県 加賀市	
2. 人口： 67,825 人	3. 世帯数： 世帯
4. 面積： km <sup>2</sup>	5. 高齢化率： %
6. 経常収支比率： 86.3 % (平成13年度)	7. 起債制限比率： 14.4 % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	
	第1次産業 1,354人 3.8 %
	第2次産業 12,427人 34.6 %
	第3次産業 22,090人 61.6 %
主な産業：	観光（山代温泉、片山津温泉） 機械部品、菓子等の製造 農業、漁業
9. 要介護者数等の状況（平成15年1月31日現在）	
・65歳以上人口：	14,309 人
・要支援・要介護者数：	2,020 人（65歳以上人口に占める割合 14.1 %）
【内訳】要支援：	263 人（構成比 13.0 %）
要介護1：	650 人（" 32.2 %）
要介護2：	413 人（" 20.4 %）
要介護3：	244 人（" 12.1 %）
要介護4：	262 人（" 13.0 %）
要介護5：	188 人（" 9.3 %）
10. 現行介護保険料（第1号被保険者の基準月額）	3,250 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス事業者（ケアマネジャー）の質の向上策</li> <li>・自立支援の観点に立った福祉サービスの提供</li> <li>・介護サービス事業者（グループホーム、特定施設）の参入と給付増加対策</li> </ul>	

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村:		福井県・福井市	
2. 人口:	254,589人	3. 世帯数:	85,875世帯
4. 面積:	340.60 km <sup>2</sup>	5. 高齢化率:	19.67%
6. 通常収支比率:	82.7% (平成13年度)	7. 経費削減比率:	8.8% (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業:		第1次産業	3.7%
		第2次産業	31.9%
		第3次産業	64.4%
主な産業:		繊維産業	
9. 要介護者数等の状況 (平成18年1月31日現在)			
・ 65歳以上人口: 50,066人			
・ 要支援・要介護者数: 6,455人 (65歳以上人口に占める割合 12.89%)			
【内訳】要支援: 871人 (構成比 13.5%)			
要介護1: 2,267人 ( " 35.1%)			
要介護2: 1,101人 ( " 17.1%)			
要介護3: 727人 ( " 11.2%)			
要介護4: 805人 ( " 12.5%)			
要介護5: 684人 ( " 10.6%)			
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の標準月額)		3,300円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 介護保険施設の利用率が高い。</li> <li>○ 家族の意志によるサービス過剰利用。</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 居宅サービスの利用推進</li> <li>○ 適正なサービス利用のための指導</li> <li>○ 介護予防・痴呆予防の取組み強化</li> </ul>			

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 福井県大飯町					
2. 人口：	6,606	人	3. 世帯数：	2,113	世帯
4. 面積：	68.07	km <sup>2</sup>	5. 高齢化率：	22.81	%
6. 通常収支比率：53.3% (平成12年度)		7. 起債制限比率：12.4% (平成12年度)			
8. 産業別就業人口と主な産業：		第1次産業	11.29	%	
		第2次産業	29.11	%	
		第3次産業	59.60	%	
主な産業：		農業、漁業			
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)					
- 65歳以上人口：		1,486	人		
- 要支援・要介護者数：		163	人	(65歳以上人口に占める割合 10.97%)	
【内訳】要支援：		28	人	(構成比 17.2%)	
要介護1：		53	人	( " 32.5%)	
要介護2：		20	人	( " 12.3%)	
要介護3：		29	人	( " 17.8%)	
要介護4：		23	人	( " 14.1%)	
要介護5：		10	人	( " 6.1%)	
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の標準月額)				2,720	円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。					

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村:		福井県 上中町	
2. 人口:	8,227 人	3. 世帯数:	世帯
4. 面積:	km <sup>2</sup>	5. 高齢化率:	26.2 %
6. 経常収支比率:	% (平成 年度)	7. 起債制限比率:	% (平成 年度)
8. 産業別就業人口と主な産業:		第1次産業	%
		第2次産業	%
		第3次産業	%
主な産業:		〔 農業 〕	
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)			
- 65歳以上人口: 2,153 人			
- 要支援・要介護者数: 269 人 (65歳以上人口に占める割合 12.5%)			
【内訳】要支援: 26 人 (構成比 7.4%)			
要介護1: 93 人 ( " 34.6%)			
要介護2: 57 人 ( " 21.2%)			
要介護3: 45 人 ( " 16.7%)			
要介護4: 32 人 ( " 11.9%)			
要介護5: 22 人 ( " 8.2%)			
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)		2600 円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について、			
介護保険料の上昇対策			

## 3月セミナー参加市区町村の概況

福井県

1. 都道府県・市区町村： 武生市										
2. 人口： 73,939 人	3. 世帯数： 29,783 世帯									
4. 面積： 185 km <sup>2</sup>	5. 高齢化率： 19.91 %									
6. 通常収支比率： 79.3 % (平成13年度)	7. 定借削減比率： 11.8 % (平成13年度)									
8. 産業別就業人口と主な産業：	<table border="1"> <tr> <td>第1次産業</td> <td>3.1</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>48.8</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>48.1</td> <td>%</td> </tr> </table>	第1次産業	3.1	%	第2次産業	48.8	%	第3次産業	48.1	%
第1次産業	3.1	%								
第2次産業	48.8	%								
第3次産業	48.1	%								
主な産業：	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>電気機械器具製造業 繊維業</p> </div>									
9. 介護保険者数等の状況 (平成15年1月31日現在)										
- 65歳以上人口： 14,834 人 (※1号被保険者)										
- 要介護・要介護者数： 2,241 人 (65歳以上人口に占める割合 15.1 %)										
【内訳】 要介護1：	771 人 (構成比 2.88 %)									
要介護2：	349 人 ( " 2.35 %)									
要介護3：	233 人 ( " 1.57 %)									
要介護4：	244 人 ( " 1.64 %)									
要介護5：	217 人 ( " 1.46 %)									
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の標準月額) 3,266 円										
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。										
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 痴呆性高齢者対策事業</li> <li>○ 各事業所連絡会の充実</li> <li>○ 保健・医療・福祉の連携</li> <li>○ 相談体制の充実</li> </ul>										

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村：福井県敦賀市			
2. 人口：	69,224	人	3. 世帯数：
			26,042
			世帯
4. 面積：	250.720	km <sup>2</sup>	5. 高齢化率：
			19.4
			%
6. 経常収支比率：	67.1	% (平成11年度)	7. 起債制限比率：
			6.2
			% (平成11年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：			
	第1次産業	3.8	%
	第2次産業	33.0	%
	第3次産業	63.2	%
主な産業：	・電機産業 ・繊維産業 ・水産加工産業		
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)			
- 65歳以上人口：	13,437	人	
- 要支援・要介護者数：	1,804	人	(65歳以上人口に占める割合 13.4 %)
【内訳】要支援：	272	人	(構成比 15.0 %)
要介護1：	627	人	( " 34.8 %)
要介護2：	313	人	( " 17.3 %)
要介護3：	207	人	( " 11.5 %)
要介護4：	196	人	( " 10.9 %)
要介護5：	189	人	( " 10.5 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)			
		2,824	円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			
(課題) 施設入所希望申込者が多い			
・サービス提供事業者と、経験の少ない職員が増加に伴いサービスの質の低下が危惧される。			
・要介護・要介護認定者数の増加に伴い、ケアマネジャー1人あたりの担当数が増え、ケアマネジャーの質の低下が危惧される。			
(取組) 在宅サービスの質の向上 (実地指導、研修など)			
・ケアマネジャーに対し研修会を実施			

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村: 山梨県 塩山市			
2. 人口:	26640 人	3. 世帯数:	9155 世帯
4. 面積:	184.19 km <sup>2</sup>	5. 高齢化率:	24.3 %
6. 経常収支比率:	% (平成 年度)	7. 過剰制限比率:	% (平成 年度)
8. 産業別就業人口と主な産業:			
	第1次産業		%
	第2次産業		%
	第3次産業		%
主な産業: ( 農業 )			
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)			
- 65歳以上人口: 6483 人			
- 要支援・要介護者数: 789 人 (65歳以上人口に占める割合 12.17 %)			
【内訳】要支援: 66 人 (構成比 8.36 %)			
要介護1: 287 人 ( " 36.3 %)			
要介護2: 142 人 ( " 17.99 %)			
要介護3: 94 人 ( " 11.91 %)			
要介護4: 110 人 ( " 13.94 %)			
要介護5: 90 人 ( " 11.40 %)			
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)			
			2666 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			



## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： <u>山梨県 勝山村</u>	
2. 人口： <u>2593</u> 人	3. 世帯数： <u>762</u> 世帯
4. 面積： <u>4.26</u> km <sup>2</sup>	5. 高齢化率： <u>16.27</u> %
6. 経常収支比率： <u>63.4</u> % (平成13年度)	7. 起債制限比率： <u>5.8</u> % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	
	第1次産業 <u>38</u> 人 <u>2.9</u> %
	第2次産業 <u>424</u> 人 <u>32.4</u> %
	第3次産業 <u>847</u> 人 <u>64.7</u> %
主な産業：	<u>サービス業</u>
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
・65歳以上人口：	<u>422</u> 人
・要支援・要介護者数：	<u>32</u> 人 (65歳以上人口に占める割合 <u>7.58</u> %)
【内訳】要支援：	<u>1</u> 人 (構成比 <u>3.12</u> %)
要介護1：	<u>12</u> 人 ( " <u>37.50</u> %)
要介護2：	<u>5</u> 人 ( " <u>15.62</u> %)
要介護3：	<u>6</u> 人 ( " <u>18.75</u> %)
要介護4：	<u>5</u> 人 ( " <u>15.62</u> %)
要介護5：	<u>3</u> 人 ( " <u>9.39</u> %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	
	<u>1840</u> 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： <u>山梨県 鳴沢村</u>			
2. 人口：	<u>3109</u> 人	3. 世帯数：	<u>992</u> 世帯
4. 面積：	<u>89.56</u> km <sup>2</sup>	5. 高齢化率：	%
6. 経常収支比率：	% (平成 年度)	7. 起債制限比率：	% (平成 年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：			
	第1次産業	<u>14.9</u>	%
	第2次産業	<u>30.8</u>	%
	第3次産業	<u>54.2</u>	%
主な産業：	<u>加工型産業、</u> <u>高原野菜の生産</u> <u>村の特産品の販売</u> <u>地場産業である製材業</u>		
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)			
・65歳以上人口：	<u>564</u> 人		
・要支援・要介護者数：	<u>58</u> 人	(65歳以上人口に占める割合)	<u>18.14</u> %
【内訳】要支援：	<u>8</u> 人	(構成比)	<u>13.7</u> %
要介護1：	<u>11</u> 人	( " )	<u>18.9</u> %
要介護2：	<u>16</u> 人	( " )	<u>27.5</u> %
要介護3：	<u>8</u> 人	( " )	<u>13.8</u> %
要介護4：	<u>8</u> 人	( " )	<u>14.0</u> %
要介護5：	<u>7</u> 人	( " )	<u>12.1</u> %
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)			
		<u>1860</u>	円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			
<u>介護保険特別会計の特別給付であるのでなく 一般財源の中?</u> <u>介護予防事業にかき入れて実施している</u>			

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村：		山梨県・韭崎町	
2. 人口：	33,064 人	3. 世帯数：	11,751 世帯
4. 面積：	143.73 km <sup>2</sup>	5. 高齢化率：	19.2 %
6. 経常収支比率：	69.7 % (平成13年度)	7. 起債制限比率：	9.1 % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業： (平成12年国勢調査)			
	第1次産業	12.9 %	
	第2次産業	39.9 %	
	第3次産業	47.2 %	
主な産業：	製造業・サービス業		
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)			
・65歳以上人口：	6,355 人		
・要支援・要介護者数：	737 人	(65歳以上人口に占める割合	11.6 %)
【内訳】要支援：	81 人	(構成比	11.0 %)
要介護1：	195 人	( "	26.5 %)
要介護2：	149 人	( "	20.2 %)
要介護3：	103 人	( "	14.0 %)
要介護4：	85 人	( "	11.5 %)
要介護5：	124 人	( "	16.8 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)		2,467 円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村：長野県長野市	
2. 人口：364,294 人	3. 世帯数：134,529 世帯
4. 面積：404.35 km <sup>2</sup>	5. 高齢化率：19.5 %
6. 経常収支比率：71.4 % (平成13年度)	7. 起債制限比率：12.0 % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	
第1次産業	8.5 %
第2次産業	28.4 %
第3次産業	63.1 %
主な産業：	御売、小売業、飲食業、サービス業
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
・65歳以上人口：	71,193 人
・要支援・要介護者数：	9,685 人 (65歳以上人口に占める割合 13.6 %)
【内訳】要支援：	1,598 人 (構成比 16.5 %)
要介護1：	3,062 人 ( " 31.6 %)
要介護2：	1,620 人 ( " 16.7 %)
要介護3：	1,085 人 ( " 11.2 %)
要介護4：	1,144 人 ( " 11.8 %)
要介護5：	1,176 人 ( " 12.2 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	
	2,570 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村: <b>長野県</b> - <b>伊那市</b>	
2. 人口: <b>64,267</b> 人	3. 世帯数: <b>22,257</b> 世帯
4. 面積: <b>207.6</b> km <sup>2</sup>	5. 高齢化率: <b>21.24</b> %
6. 経常収支比率: <b>76.7</b> % (平成13年度)	7. 定住制限比率: <b>7.2</b> % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業: <b>第1次産業 10.5 %</b> (H12国調) <b>第2次産業 41.1 %</b> <b>第3次産業 48.4 %</b>	
主な産業: <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電機・機械・精密工業</li> <li>・農業(稲作・果樹)</li> <li>・小売業</li> </ul> </div>	
9. 要介護者数等の状況(平成15年1月31日現在)	
- 65歳以上人口: <b>13,653</b> 人	
- 要支援・要介護者数: <b>1,676</b> 人 (65歳以上人口に占める割合 <b>12.3</b> %)	
【内訳】要支援: <b>151</b> 人 (構成比 <b>9.0</b> %)	
要介護1: <b>600</b> 人 ( " <b>35.8</b> %)	
要介護2: <b>280</b> 人 ( " <b>16.7</b> %)	
要介護3: <b>184</b> 人 ( " <b>11.0</b> %)	
要介護4: <b>225</b> 人 ( " <b>13.4</b> %)	
要介護5: <b>236</b> 人 ( " <b>14.1</b> %)	
10. 現行介護保険料(第1号被保険者の基準月額) <b>2,160</b> 円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	
<p>○介護慰労金支給について、見直しの必要性がある。</p> <p>現在要介護1-3000円/月 2-5000円/月 3-15000円/月 4-17000円/月 5-20000円/月を 支給しており、年間約1億円の支出となっている。介護サービスの充実に伴って給 回的に減額し、将来的には廃止する方向です。</p>	

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村：		長野県・上田市	
2. 人口：	126,970人	3. 世帯数：	48,701世帯
4. 面積：	177 km <sup>2</sup>	5. 高齢化率：	20.4%
6. 経常収支比率：	80.1% (平成12年度)	7. 起債制限比率：	12.8% (平成12年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	第1次産業 4,912人 6.3%	第2次産業 25,840人 39.7%	第3次産業 33,002人 53.7%
主な産業：	商業観光、機械製造業		
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)			
・65歳以上人口：	25,929人		
・要支援・要介護者数：	3,316人	(65歳以上人口に占める割合 12.79%)	
【内訳】要支援：	351人	(構成比 10.59%)	
要介護1：	956人	( " 28.83%)	
要介護2：	637人	( " 19.21%)	
要介護3：	471人	( " 14.20%)	
要介護4：	445人	( " 13.42%)	
要介護5：	456人	( " 13.75%)	
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)		2,356円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村：長野県岡谷市	
2. 人口：55967 人	3. 世帯数：20057 世帯
4. 面積：85.19 km <sup>2</sup>	5. 高齢化率：21.8 %
6. 経常収支比率：74.7% (平成12年度)	7. 起債制限比率：8.4% (平成12年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	
	第1次産業 2.0 %
	第2次産業 50.5 %
	第3次産業 47.5 %
主な産業：	精密加工業 超精密工業・電子工業
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
- 65歳以上人口：	12591 人
- 要支援・要介護者数：	1423 人 (65歳以上人口に占める割合 11.3 %)
【内訳】要支援：	269 <del>271</del> 人 (構成比 %)
要介護1：	507 <del>520</del> 人 ( " %)
要介護2：	202 <del>217</del> 人 ( " %)
要介護3：	143 <del>151</del> 人 ( " %)
要介護4：	148 人 ( " %)
要介護5：	154 人 ( " %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	2482 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	

## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村: <u>長野県 塩尻市</u>							
2. 人口: <u>65,090人</u>	3. 世帯数: <u>22,821</u> 世帯						
4. 面積: <u>172 km<sup>2</sup></u>	5. 高齢化率: <u>19.0 %</u>						
6. 経常収支比率: <u>70.8 %</u> (平成 14 年度)	7. 起債制限比率: <u>7.6 %</u> (平成 14 年度)						
8. 産業別就業人口と主な産業:	<table> <tr> <td>第1次産業</td> <td>10.7 %</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>37.9 %</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>51.3 %</td> </tr> </table>	第1次産業	10.7 %	第2次産業	37.9 %	第3次産業	51.3 %
第1次産業	10.7 %						
第2次産業	37.9 %						
第3次産業	51.3 %						
主な産業:	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>農業: <u>高原野菜</u></p> <p>工業: <u>精密業</u></p> </div>						
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)							
・65歳以上人口:	<u>12,228人</u>						
・要支援・要介護者数:	<u>1569人</u> (65歳以上人口に占める割合 <u>12.8 %</u> )						
【内訳】要支援:	<u>147人</u> (構成比 <u>9.4 %</u> )						
要介護1:	<u>470人</u> ( " <u>30.0 %</u> )						
要介護2:	<u>311人</u> ( " <u>19.8 %</u> )						
要介護3:	<u>215人</u> ( " <u>13.7 %</u> )						
要介護4:	<u>198人</u> ( " <u>12.6 %</u> )						
要介護5:	<u>228人</u> ( " <u>14.5 %</u> )						
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	<u>2,440 円</u>						
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。							
<p>・保険給付が適正に行われているかケアプランを チェックする。</p> <p>・介護予防</p>							



## 3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 岐阜県 岐阜市										
2. 人口： 410,859 人	3. 世帯数： 155,756 世帯									
4. 面積： 195.12 km <sup>2</sup>	5. 高齢化率： 18.87 %									
6. 経常収支比率： 80.9 % (平成13年度)	7. 起債制限比率： 10.3 % (平成13年度)									
8. 産業別就業人口と主な産業： (H12) 主な産業：	<table border="0"> <tr> <td>第1次産業</td> <td>2.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>29.2</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>68.8</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>織機 観光 伝統工芸</p>	第1次産業	2.0	%	第2次産業	29.2	%	第3次産業	68.8	%
第1次産業	2.0	%								
第2次産業	29.2	%								
第3次産業	68.8	%								
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)										
・65歳以上人口： 77,563 人										
・要支援・要介護者数： 10,685 人 (65歳以上人口に占める割合 13.77%)										
【内訳】要支援： 1,899 人 (構成比 17.8%)										
要介護1： 3,123 人 ( " 29.2%)										
要介護2： 2,061 人 ( " 19.3%)										
要介護3： 1,373 人 ( " 12.8%)										
要介護4： 1,067 人 ( " 10.0%)										
要介護5： 1,162 人 ( " 10.9%)										
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額) 3,012 円										
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。										
<p>・他所得者対策として保険料の独自減額を実施しているが、利用料についても考慮していくのかどうか。議会等ではどの予定はないと再三答弁しいます。</p> <p>・次期保険料は、準備基金の取崩し等により抑制に努め最小限の引上げ幅の見込みであるが、次々期以降の高騰は今から懸念されます。在宅サービスを重視するとはいえ、依然として施設サービスの需要も高いのが現状です。無理のない負担を維持するためにも、被保険者の年齢の引上げも今後の検討課題になるのではないかと思います。</p>										